

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	HTBエナジー株式会社				
代表者名	氏名	松木理彦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業（PPS事業） 全国エリア（沖縄を除く）において、官公庁やオフィスビル・リゾート施設を始めとする法人および一般家庭向けのお客様へ電気の供給を行っています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	791,099	714,914		
電力供給量（長野県）	千kWh	8,635	6,144		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☒	ホームページ	http://htb-energy.co.jp/
☐	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業に係る取り組み方針

太陽光・風力・水力・廃棄物・バイオマスによる再生可能エネルギーや自家発電設備、LNG火力発電・地熱発電所を中心にクリーンな電源の構成を目指しています。

■その他の取り組み方針

地球温暖化という社会的課題解決に意欲を持って取り組み、地球に優しい再生可能エネルギーを積極的に導入することで地域の皆様のくらしの安全・安心と未来を守ります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・業務委託先にて各種計画、排出係数の提出を行っております。

■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・お客様への消費電力に関する情報提供部署の設置

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基 準 年 度	基礎排出係数	0.000710	t-CO ₂ /kWh
2022 年度	調整後排出係数	0.000756	t-CO ₂ /kWh
目 標 年 度	目標排出係数	0.000700	t-CO ₂ /kWh
2025 年度	目標削減率	1.40	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーを使用した発電所からの調達を目標としております。		
第一年度	基礎排出係数	0.000428	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000321	t-CO ₂ /kWh
2023 年度	削減率	39.71	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	305	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	非化石証書購入のため		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	30	%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 他社から卸売を受け、 電源特定不可の電気 ）	70	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	30	%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 他社から卸売を受け、 電源特定不可の電気 ）	70	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 他社から卸売を受け、 電源特定不可の電気 ）	100	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1, 559	千kWh	1	千kWh	太陽光		千kWh	1, 559	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2022 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し	1, 559	千kWh	1	千kWh	太陽光		千kWh	1, 559	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度	1, 580	千kWh	15	千kWh	太陽光		千kWh	1, 580	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2023 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2024 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・FIT電源（太陽光）を買い取り、需要家へ供給しています。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

・LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 普 及 促 進	関連会社にてコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行っております。 ・CO2排出係数をお知らせしています。
そ の 他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えました。
第一年度実績	・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えました。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めます。 ・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共交通機関を利用します。
第一年度実績	・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めます。 ・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共交通機関を利用します。
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--